

## 平成18年度 施策評価表

所属 21300000  
都市整備部 住環境課

施策	0928 住環境				
区分					
対象	全区民				
施策意図	地域が良好な住環境になっている。				
現状と課題	区内の約4割に当たる面積が区画整理や耕地整理などの基盤整備が実施されていない地域となっている。こうした基盤未整備地域は狭い道路やオープンスペースの不足、狭小宅地、接道不良宅地など住環境の改善や、防災性の向上が求められている。				
成果指標	成果指標1 細街路拡幅の整備延長個別方式と路線方式を合わせ、年間整備延長は約3.3km 成果指標2 住環境が良好だと思ふ区民の割合（マーケティング調査）				
目標達成状況		平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ km ]	予定	55.00	58.00	
		実績	55.00		
	成果指標2 [ % ]	予定	41.80	41.90	
		実績	41.80		
	成果指標3 [ ]	予定			
		実績			
	トータルコスト (千円)	予定		705,228	
		実績	575,045		
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心。宅地開発や細街路整備、住宅等建築物の検査・指導が主な業務で、土地や建物に関する関係者間の権利調整や法に基づく権利制限がともなうため区が行う必要がある。		
区民ニーズへの貢献		大きい。区民生活の基盤となる宅地造成や住宅建設に関する指導・調整を行っており、区民のニーズは高い。			
成果向上の必要性		向上必要。本区の基盤未整備地域は接道不良建築物や建築基準法上不適合な建築物も多い。宅地開発や道路整備の制度を活用し住環境の向上を図る。			
成果向上の容易性		容易ではない。区民や事業者の理解、協力が不可欠で、多くの労力、時間を必要とする。			
位置付け総合評価	継続。本施策は良好な住環境を形成し、災害に強いまちづくりを進めていくための根幹となるものである。本区の状況を見ると、全体の約4割の地域は基盤未整備の地域で道路や公園等の公共施設の量・質とも十分とはいえない。今後とも本施策を一層推進し、更なる住環境の向上を図っていく必要がある。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称		トータルコスト(千円)	総合評価
	092803	建築紛争調停委員会委員報酬（建築に関する指導・調整）		10,334	5
	092804	集合住宅建設指導		8,280	5
	092805	開発行為許可事務		10,120	5
	092806	宅地開発事前協議		3,680	5
	092807	東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言		1,840	5
	092808	建築基準法に基づく道路管理		13,860	5
	092809	建築物共同化等整備の推進		920	5
	092810	優良宅地の認定		92	5
	092812	私道排水設備設置費助成		4,773	5
092813	建築に関する動態統計		1,840	5	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# 平成18年度 施策評価表

所属 21300000  
都市整備部 住環境課

施策	0928 住環境			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	総合評価
	092814	建築確認システム運用（建築確認事務）	128,560	5
	092815	建築関係諸証明事務	920	5
	092816	住居表示整備事業	13,935	5
	092817	建築物実態調査	460	5
	092819	通路協定関連事務	2,760	5
	092820	違反建築物指導・是正事務	37,266	5
	092821	特殊建築物等定期報告事務	7,456	5
	092823	細街路拡幅計画線設定委託	13,377	5
	092824	水洗便所設置費助成	510	5
	092825	民間建築物アスベスト対策工事費等助成	2,026	5
	092801	個別拡幅整備事業	155,309	4
	092802	路線拡幅整備事業	111,074	4
	092811	私道整備費助成	23,179	2
	092818	住宅金融公庫融資住宅に関する設計審査、現場実査	7,920	2
	092822	公共下水道建設	14,554	2
施 策 目 的 達 成 の た め の 事 務 事 業				

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21300000

施 策 0928

都市整備部 住環境課

住環境

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		133,206		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		27,370		
		一般財源	(5)		513,036		
	直接費	事業費	(6)		355,320		
	職員人件費	人件費	(7)		310,641		
		再雇用職員分	(8)		7,560		
		(職員数：賦課)	(9)		36.23		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		36.23		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		31,707		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			31,707		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			705,228		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	8,931			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	23,627			
		一般財源	(24)	509,277			
	直接費	事業費	(25)	224,025			
	職員人件費	人件費	(26)	309,970			
		再雇用職員分	(27)	7,840			
		(職員数：賦課)	(28)	37.90			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	37.90			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	33,210			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	33,210				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	575,045				

施策名	住環境
-----	-----

担当課：住環境整備課

**施策の達成状況**

【達成度評価】  
 制度の変更や事業の目的をほぼ達成している事業については、指標の低下が見られる。（私道整備費助成、私道排水設備費助成、住宅金融公庫融資住宅に関する設計審査、現場審査等の事業、公共下水道建設等）今後とも施策の成果向上を図るため、各事業の見直しを継続していく必要がある。

**構成事務事業の施策成果貢献度** （事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果向上の余地	大	個別拡幅事業、路線拡幅事業、建築基準法に基づく道路管理、通路協定関連事務細街路拡幅計画線設定委託	
	中	民間建築物アスベスト対策工事費等助成、東京都福祉のまちづくり条例・指導・助言、違反建築物指導・是正事務、建築物共同化等整備の推進	建築紛争調停委員報酬、建築確認システム運用（建築確認事務）、開発許可事務宅地開発事前協議
	小	優良宅地の認定、建築に関する動態統計、住居表示整備事務、建築物実態調査、建築関係諸証明、特殊建築物等定期報告事務	私道整備費助成、私道排水設備設置費助成、公共下水道建設、水洗便所設置費助成
		中	大
施策成果への貢献度			

**構成事務事業の次年度方向性** （事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果の増減方向	向上	東京都の福祉のまちづくり条例・指導・助言、建築基準法に基づく道路管理、建築物共同化整備の推進、通路協定関連事務、路線拡幅整備事業、個別拡幅整備事業	
	維持	建築確認システム運用（建築確認事務）、住宅金融公庫融資住宅に関する設計審査・現場実査、私道排水設備助成	建築紛争調停委員会委員報酬、集合住宅建設指導、開発行為許可事務、宅地開発事前協議、建築関係諸証明事務、違反建築物指導・是正事務、民間建築物アスベスト対策工事費等助成、細街路拡幅計画線設定委託
	減少	優良宅地の認定、私道整備費助成、公共下水道建設、水洗便所設置費助成	建築に関する動態統計、住居表示整備事業、建築物実態調査、特殊建築物等定期報告事務
		減少	増加
事務事業のコストの増減			

【次年度方向性の考え方】  
 事業手法や事業要件の見直しを図り、事業の効率化が期待できる事業及び将来事業成果を挙げるために必要な資料の作成に関する事業について、コストの増加位置に据えた。制度の変更等により縮小すべき事業については、コストの削減を図る。